

6 インタビュー

(1) 学会創設の目的と今後の役割について

～町田実先生に聞く～⁽¹⁾

——本日は、貿易学会の設立理念や目的などについて、町田先生からお話を伺いたいと存じます。まず、学会の創設に当たって、町田先生ご自身がどのように関与されてこられたのか、その辺のところからお聞かせください。

町田 本学会ができるまで、上坂西三先生は国際経済学会にも所属しておられましたが、1959年に大学を定年退職されると同時に国際経済学会を引退された。その頃、「貿易学会ができることになったが、どうかね、町田君も手伝ってもらえないかね」と、少々遠慮気味に言われたことを思い出します。私は国際経済学会の方で動いていたので、あまり力にはならなかったように思います。したがって、学会創設に当たっての細かな経緯についてはほとんど関知していないし、設立趣意書⁽²⁾がどなたの執筆によるものなのかも、まったく承知していません。しかし、上坂先生が初代会長に推挙され、日本貿易学会が発足にいたった事情を見れば、当然のことながら上坂先生の意図も趣意書から汲み取ることができましょう。

設立趣意書には、次のように明記されています。

「人類の経済的福祉増進と、平和目的達成のため、貿易の発展がどんなに重要であるかはいうまでもない。とくに、人口多く、国土狭く、天然資源に乏しいわが国においては、貿易の振興は、国民経済の発展上欠くことのできないものである。

しかるに、わが国における貿易の研究は、従来その研究者間において相互に密接な協力と連絡とを欠く恨みがあった。

ここにおいて、今般、学界、官界、実業界を問わず、貿易を研究する者が相集まり、新たに『日本貿易学会』を設立し、研究上の協力をを行い、もって斯学の振興と、貿易知識の普及をはかり、学問の面からわが国貿易の興隆に寄与しようとするものである。」

つまり、学会設立には、戦後15年、平和国家として日本が幾多の困難を乗り越え、すさまじい発展を遂げてきた時代的背景があったのです。パックス・アメリカーナの下でIMF、GATT体制の枠組みがあったとはいえ、よくそれに耐えてきたわが国産業界の努力は目を見張るばかりでありました。学界もまた、この巨大な動きを目にしながら傍観していることはできません。何らかの形でこれに参画していこうとする気運が盛り上がってきたわけであります。当時の日本経済の胎動こそは、本学会誕生の根因ともいえましょう。

——学会創設の目的あるいは基本的な考え方は、どのような点にあったのでしょうか。

町田 設立趣意書の第2項目である「本会の事業」の中身については、問題があったように思えます。この事業内容は、次の9項目からなっています。

1. 毎年1回、大会を開き、研究の発表および討議を行うこと
2. 地域部会別および専門部会別に研究会を開くこと
3. 会報および論集を刊行すること
4. 貿易に関する情報および資料の収集と配布を行うこと
5. 貿易の実態に関する調査を行うこと
6. 貿易に関する講演会または講習会を開催すること
7. 国会、官庁または実業界からの諮問、照会に応じ調査答申を行うこと
8. 貿易に関連する内外の諸学会および関連諸団体との学術上の交流ならびに連携を行うこと
9. その他本会の目的を達成するために必要または適当と認める事業を行うこと。

しかし、何を問題とするのか、具体的にどのような取り上げ方をするのか、上坂先生の場合、国際経済学会と重複するようなことを避け、できるだけ貿易に関する実務的、技術的な側面に重点をおいた研究が必要だと考えていたように思われます。そのためか、学会の事業として趣意書に盛られた内容を見ると、かなり具体的に明快のようですが、やや広範に過ぎ、学会の実態からすると現実性を欠いた恨みがあったのではないのでしょうか。

——では、学会の今後の発展については、どのように考えておられますか。

町田 要するに、当時のわが国の貿易研究の分野を見るに、従来の徒弟制度の名残りというか、小さく個人的な枠組みの中で苦悩するのが大方の姿であったかと思われまます。本学会創設の意義は、何よりもまず、新しい時代に適合した研究体制の確立、研究者の協力、研究の公開を目指し活動を展開することにあります。もちろん、それは個人の独創、研究の私的探究心を否定するとか、無意味だというわけではない。いうまでもなく、研究の基礎はあくまで個人だからです。学会を設立することにより、多くの人たちが集まり、お互いに交流し、意見を交換する機会が多くなり、それが刺激となって何かを生み出すかもしれません。学会は定期的に研究会を開き、研究の成果について公開討論の機会を持つことによって議論の誤りをただし、正しさを確かめ合うことを可能にするでしょう。そのことは、ひいては良き知識の普及ともなり、文運の興隆を通じ社会に貢献することとなります。今後の学会の発展に期待しております。

注 (1) 本稿は、町田実先生の了解を得た上で、要旨を編集委員会においてインタビュー形式に改めたものである。

(2) 文中にある「設立趣意書」については、資料集1、「(5)日本貿易学会設立趣意書」を参照されたい。

(2) 学会創設当時の貿易主要科目の動向

～ 桜井 一郎 先生に聞く ～

—— 明治大学での第3回全国大会（1963年開催）のときの実行委員長は、どなたが務められたのですか。

桜井 加藤真勢三郎先生です。私が番頭役としてお手伝いをしました。

—— その当時は、まだ石田貞夫先生は明治大学に来ておられなかったのですか。

桜井 まだ来ておられませんでした。神奈川大学におられたと思います。

—— ところで、明治大学が主催校をお引き受けになった経緯をお聞きになっていらっしやいますか。

桜井 これは想像ですが、当時のことですから、学会役員の雑談の中で、「次は明治だ」ということで決まったのではないのでしょうか。前年の近畿大学で開催されたときには、生島広治郎先生と景山哲夫先生のお二方が役員としていらして、両方のご意見を聞いて近畿大学の開催が決定した、ということの後で聞きました。そういうことで、当時の学会開催は、それぞれ前の大会から東西交代で次期主催校が決まったのだと思います。初めから東西交代という考えはあったのではないのでしょうか。

—— 貿易学会創設の事情について何かお聞きになっていらっしやいますか。

桜井 貿易学会が設立される前の段階、確か1958年か59年くらいだったと思いますが、中央大学で商業学会が開かれたとき、上坂西三先生はその当時はまだ商業学会の会員でいらした。そのときに、上坂先生のお話で、「新しい時代になって、商業学会でも時代に即応した分野の研究が必要だ」ということを主張されました。それを機縁に貿易、産業経営、マーケティングといった分野の研究の重要性が認識されることになったわけです。貿易学会の方は、そういう話があってから、有志の方が何人かお集まりになって、上坂先生の研究室で研究会をやろうということになりました。そこで私も伺って、何回か参加しました。そうやって学会としての骨格が、次第に出来上がってきました。要するに、創設期の前段階として、商業学会での上坂先生のご提言を受けて、貿易学会が創られるという機運が出てと承知しております。

—— 先生ご自身は、大学で貿易論を担当されたことがありますか。

桜井 僕はないです。

——先生身の学生時代、明治大学ではどなたが貿易論を担当されていたのでしょうか。

桜井 私どものときは、貿易論ではなく、商業英語という科目名でした。商業英語の先生が、商業英作文の授業の中で貿易業務について説明され、外国為替取引の基本なんかを話されていました。おそらく、貿易論を独立した講義として担当する専門の方がいらしたというのは、上坂先生の場合はわかりませんが、あまりなかったのではないですか。旧制の商学部なり経済学部において、要するに商業英語とか商業英作文とか、そういう科目が置かれるようになっていたのではないですかね。

——確かに、商業英語学会は非常に古い歴史がありますね。

桜井 それでも、結果的には、いつの間にか商学部から商業英語という科目がなくなってしまった。

——それでは、貿易論は当時、どういう位置付けにあったのでしょうか。また、貿易学会のそれはどうだったのでしょうか。

桜井 これは、経済学会連合で貿易論の名称や位置づけが問題になったときに、上坂先生のご意見で、「貿易学会というのは、貿易に関する理論、政策、歴史、実務を含めた学会」ということが明確になりました。国際経済学会がいわば理論、政策の学会であることを自ら任じていたのに対してです。ただ、貿易学会の方は、その後、貿易経営という考え方が入ってきます。自由化が進んで、メーカーも商社も海外活動が盛んになるということで、そういうことが起こってきたのではないのでしょうか。

明治大学では、石田貞夫先生をお迎えして、貿易商務論を担当していただきました。貿易商務論とは何か、私なんかよくわからなかったんですけども、とにかく従来の貿易論とは違う範囲で、新しい形の貿易業務論、この中には商業英語、あるいは外国為替取引という分野が入ってきたと思うのです。そして、石田先生が、当時、日本で使われ始めていた貿易商務という専門の著書を出されたのではないのでしょうか。

いずれにしても、明治大学では、加藤先生が貿易論を、石田先生が貿易商務論を担当されて、商学部の新しい貿易論の体制ができていったのです。

——もう1つ質問させていただきます。先生は国際金融論がご専門でいらっしゃいますが、貿易学会において国際金融問題が共通論題となることは少なかったように思われます。この点について、先生はどのようにお考えでしょうか。

桜井 部会では、私が若いときには、国際通貨制度とかIMFとかについて報告

したことはありますが、全国大会で共通論題になることは、あまりなかったような気がします。

—— そういうテーマは、国際経済学会の主要テーマだというような考えがあったのでしょうか。

桜井 というよりも、貿易学会では、貿易の理論、政策、歴史、実務、経営というところにウエイトが置かれていました。そして貿易商社、メーカー、それから為替取引などに関する研究が大きなウエイトを占めてくるようになってきて、それらの方々からの問題提起とか分析とか、そういう新しい動きを、大学の研究者も実務関係の会員の方々も進めていったのではないのでしょうか。

—— 明治大学には、国際経済学という科目もあったのですか。

桜井 政経学部にはありましたが、商学部にはありませんでした。商学部には貿易論という科目がありました。

注 桜井先生へのインタビューは、2006年3月15日、学士会館（東京都千代田区）において行われた。岡村邦輔、飯沼博一、森岡正憲の諸先生が同席し、主として吉岡秀輝が聞き手役を担当した。

桜井先生を含めて学会創設にかかわった方々が上坂西三先生の研究室に集まり、学会の骨組みを作っていたという話は、私自身、初耳であったが、大変興味深かった。

(3) 第10回全国大会・総会(1970年)を振り返って

～ 齋藤祥男先生に聞く～

——今日は、組織改革期前半といえますか、1970年代前半のお話を中心にお聞きしていきたいと思っております。

まず、先生が合本された研究年報の奥付を見ますと、第7号のときの事務局が「高千穂商科大学内日本貿易学会」になっていて、それ以前の創刊号から第6号までは「日本大学商学部」になっています。高千穂商科大学に移ったのは、何か理由があったのでしょうか。

齋藤 年報第7号は、1969年に高千穂商科大学で、当時の理事長・本間幸作先生のところでまとめ、発行した形にはなっていますが、その後は、大阪商工会議所内日本貿易学会になっていると思います。そして、印刷所も第8号は中央大学生協出版局、第9号からは文眞堂になっています。

——年報第8号は1971年1月発行で、第10回全国大会号ですね。先生もその大会に出席されていたとお聞きしていますが、そのときの模様はどうだったのでしょうか。

齋藤 第10回全国大会は、1970年5月25日、26日に大阪市立大学主催、会場は大阪商工会議所で開催されました。初日の25日に会員総会が開かれたのですが、総会の途中で激しい議論の応酬となり、翌日、総会のやり直しを行うということになりました。したがって、研究報告は25日の午前中だけあって、その後の報告はすべて取り止めになったと思います⁽¹⁾。

この総会での混乱を受けて、私の記憶では、居残って最終的に草案の取りまとめをしたのは、東部から私、西部からは商工会議所の森井清先生と景山哲夫先生の3人でした⁽²⁾。

そのときに、貿易学会が存続できたことの1つの大きな功績は、岡村邦輔先生と飯沼博一先生の力にあります。つまり、東部部会をまずやったのです、大阪での全国大会が終わってから。ところが、それは新しい理事のもとでして、旧理事の人たちは全然いなくて、誰も協力してくれる人はいなかった。だけど、学会を潰すわけにはいかないではないか、だから、せめて学会というのは研究を発表し、それをまとめて年報を出していく、これだけは崩せないということで、お二人が努力されたのです。その頃集まった会員というのは、第1回部会の報告者は私(齋藤)ひとり、ほんの僅かな若手の色のない方みんなに声をかけて集めたという状況ですよ。

——今の先生のお話を伺っていると、混乱があった中で年報が続いたということ自体が、奇跡に近い気がしてなりません。空白がない、継続している、これはす

ごいことだと思えます。

齋藤 報告の掲載そのものについては、大阪商工会議所での予定報告原稿の他に、中央大学での部会報告も入れて、年報第8号の原案のまとめや何もかも東京でやったと思えます。

——ところで、貿易学会会長印をめぐって問題があったように聞いていますが、そのことについてもう少し詳しく教えてもらえますか。

齋藤 日本貿易学会会長印なるものは、当然、新会長に引き継がないといけないのです。事務局を含めて。ところが、事務局は関西へ持っていき、新会長には景山先生が就任したわけで、景山先生としては、その引き継ぎをしたいと上坂先生に提案しているのですよ。だけど、上坂先生はそれに対して、「自分はすでに身を引いたのであり、また、当時から自分は会長印なんか使っていない」という。実際は、本間先生が会長印を管理していたのですから。本間先生は上坂先生に、再三、留任というか、学会にとどまるようにというようなお願いをしたらしいけれども、上坂先生は応じないという状況だったようです。

どういうお話が二人でその後できたか知らないけれども、実体は、本間先生のグループである人間を、主として一橋出身の人たちを集めて、自分たちが正当な学会なのだということにしたかったのです。そのような中で、非常にニュートラルというか、冷静にご判断いただいたのが、大谷敏治先生なのです。

——JAFTニュース第1号に、上坂先生の退会届が1970年7月1日付で載っています(3)。上坂先生がそのような意思表示をなされるに至ったいきさつは、わかりますか。

齋藤 上坂先生が、7月1日付で辞めたいと言われたのは、全国大会が5月でしたから、大会でそういう問題が起こって、この退会届が出されたのではないのでしょうか。

結局、役員人事が学会設立以来10年間、ほとんど動かずに続いてきて、それで会員の方から強い不満が出てきたのです。上坂先生は、「もう自分はここから身を引く」という強い意思を持って、後事を旧知の間柄であった大谷先生に託したのだと思います。退会届は、はっきり言えば、結果が悪くなったから自分はもう退くということを理由にしないで、高齢だし、病弱だから退任したいということで、貿易学会会員のみならず、一切の学界活動を引退する形を取られたのです。

——会長の引き継ぎはなく、本間先生が会長印を持ち続けておられたわけですか。

齋藤 自分たちが正当なのだから、学会は自分たちがもう一度建て直すのだ、と

いうことでしょう。

—— 要するに、学会は本間先生たちが本流の学会で、岡村先生や飯沼先生たちのグループは単なる任意の団体だという扱いをされたわけですね。

齋藤 任意の団体というより、「勝手にやっているだけだ」ということです。それで、自分たちを権威づけるために猪谷善一先生を口説いて、猪谷先生は顧問になっておられましたから、会長に据えるのです。だけど、実際は本間先生が中心になって、本間先生のメンバーで部会を開きます。そのときに一番誠実であったのが大谷先生で、大谷先生は非常に良識的に物事を見ていました。どっちに付くとか、付かないとか、そういうことではなく、中立的な立場から冷静に判断していた、と私なんかは見ていてそう思いました。

本間先生たちとは別に部会をやり、部会を続けることによって、大会までもっていく間の研究成果をまとめていく。それを続けられない限りは学会が消滅してしまうという認識があったのだと思うのです。それで、岡村先生と飯沼先生が、何とかしてこれだけは守ろうということで、大阪商工会議所での混乱の後、初めてやられたのが中央大学での部会だったのです。

—— 景山先生が正式に会長にご就任になったのはいつですか。

齋藤 景山先生は正式には1期だけです。71年度の中央大学での総会において役員選挙規程を新設して、そこで1年ごとの会長制をつくったのです。

—— 会長印は本間先生が持ち続けておられますが、総会で役員選挙があり、改選が行われて、そのときに会長が決まったわけですね。

齋藤 だから、[本間先生側は]それが無効だというのです。つまり、総員数が最終的には40名に満たないところで最終議決をしてもそれは無効であり、総会そのものが成立しない、無効だと主張するのです。

だけど、あえて言えば、「あとは頼む」と言って帰ったことは委任です。多くの皆さんがそうでした。だから総会は成立するのであって、それを後からとやかく言ってみても始まらない。結果は出たのですから、そういうことです。

—— それでは、どういう理由で学会がここまで対立して、大混乱が生じてしまったのか。その中の議論の内容とか、何が争点であったのかを教えてください。

齋藤 1つは、当時すでに1960年代前半の安保闘争を背景に、いわゆる学生運動が華やかなりし時代に入っていました。教員の中にも、そういう流れがまだ続いている時代背景であったのです。学生運動は終焉に向かってはいるものの、そのとき

には改革、解放という考えが非常に流行した時代です。それに対して、当時の学会は結局、若手の研究者を中心とする幹事会を組織して、その上に理事会、評議員会が位置するという構成になっていました。理事が幹事を手足のよう使っているという不満があり、同時に、幹事の方も、10年も経てば皆さん成長して立派な教授になっておられるわけです。一方、ご年配の先生方は、隠然たる力を温存して、ほとんど理事・役員の交替がなかったという事実があります。

——居座っておられたのですか。

齋藤 理事の全員が居座わろうという気ではなかったのです。ただお一人が居座った。そのために、理事会全体を動かさないよう、押さえていたということでしょう。

理事になる機会を自分たちにも与えろという面は、当然、幹事会の方々にあったでしょう。つまり、理事の改選を民主的に、公平にやらなかったことに対しては、大きな不満があったわけです。

——そこで、規約改正のポイントは、理事など役員の任期制限にあったのですか。

齋藤 いや、結局、本当にそこまでやるというのは、理事会で否決されたのです。幹事会で案をつくって、それを持っていったが、本間先生たちが否決してしまった。否決されたのだから、幹事会案なんかそんなものはない、総会は流れたのだという発想です。したがって、景山会長は認められない、というのが本間先生の立場だったのです。それで、猪谷先生を呼んできて [学会運営を] やるという、次の手を打ったのです。

——では、猪谷先生は、いったんは会長になられたのですか。

齋藤 一応、猪谷会長でやっていくということですが。規約も従来の古いものが適用されていますから、会長に選任したということなのでしょう、単純に。しかし、そちら側では年報も何も出ていないのです。

猪谷会長でやってうまくいかなかったので、商社、兼松を退職された某大学の非常勤講師だった楠原先生という方が会長になり、彼が会長の名刺を持って全国大会をやろうとするのです。一方に本間先生がおられ、それが最初、猪谷先生を引っ張り込んで会長名とするのですが、何ら活動はなかったのです。その間に、こちらは着実に部会をやり、それで大会・総会をやることが決まったわけです。だから、本間先生も大会をやろうとするのです。楠原先生というのは2回ぐらい大会をやりかけた。成立はしていないのですが。

しかし、困ったのは、学会財政の問題です。本間先生に会費と会長印を握られていた。それでも、学会年報は出さなければならない。そのことが今度は、われわれの役目になったわけです。そのために、文眞堂に2年間にわたって一銭も払わない

で学会年報をつくってくれと頼んだのです。

その代金を返済するまでは、役員は一銭の交通費も取らないということを決めて、役員交通費は予算に入れないで、資金繰りをし、とにかく文眞堂に返済するということでやらなければならなかった。

——別の学会をつくるという動きもあったように聞いていますが。

斎藤 津田昇先生が新規につくる方がすっきりしていいというので、貿易政策学会の設立を意図されたのがその一例です。しかし、それはかなりずれていますよ。とにかく、われわれのやっている貿易学会が堂々と大会を終えて、年報も出したということがはっきりしています。そんな中で、どっちへ行こうかと迷っている人たちも大勢いたのですが、その人たちが、われわれを見て徐々に復帰してきた。片方は、掛け声ばかりで何もできないではないかという実態がわかった。会長印の問題は、新しい印鑑を別に作ればいいのではないかということになりました。

——会則の改定が中心にあって、それをめぐって総会が紛糾したということですね。

斎藤 ただ、そこにいくまでの動きは以前からあって、やはり会則を改定して選挙を公平にやっていくという制度にしなければいけないという流れが、ベーシックの動きとして前の年(1969年)からあったのです。

関東側では、岡村先生のもとで、そのときはまだみんな頑張っていたから、青山学院大学で何回か部会をやりました。岩元岬先生が会長をやったとき(1975~76年)、その時期は部会を青山学院大学でやりました。

津田先生は結果的に貿易学会を抜けなかった。貿易政策ではだめだということだったのでしょう。というのは、貿易政策は国際経済政策の中に入ってしまう。母体だけつけて、組織だけは別グループに持っていかれてしまい、学会の名称まで変わっている(現在の消費経済学会が、これに該当する)。津田先生は、貿易学会を本間先生と一緒にやっていくなんていう考えはなかった。初めは、その気になっただけでも。こっちの大会をやるということがはっきり具体的になったら、津田先生は、自分が退職する前の年に専修大学で大会を引き受けました(第15回大会、1975年)。

その頃は、いわゆる総合商社性悪説の非常に華やかなりし時代でした。それで、三井物産の水上達三さんが各商社10社の広報担当者を連れて、貿易学会の主な役員を廻り、商社擁護の説得に動き、社団法人・日本貿易学会が、われわれが継続運営してきた日本貿易学会に法人として後援したこともあったのです。

——日本貿易学会の改革が他の学会に与えた影響というのは、どんなものでしょう。

斎藤 それは、一番大きい影響を与えたのは国際経済学会ですね。役員定年制を

敷いた。それまでは90歳ぐらいの方が理事長になっておられた。

——ところで、学会はやがて統一に向かうわけですが、どういう点が統一の決め手になっていったのでしょうか。

斎藤 それは、簡単に言えば、先ほど申し上げたように、あくまで関西の動きや要望を重視しながら、仕事は関東で負わなければいけないだろうということです。

学会ですから、あくまで部会活動を活発に行う。それで、会員の拡充を図ることが必要となる。

——部会活動を活発化して会員を増やし、そして研究年報の拡充をしてきたことが、学会の分裂状態を收拾し、正常化に向かわせる大きな要因となったわけですね。

斎藤 それと、もう1つは、混乱時に会費未払者が続出しましたから、そういった方々に対して、われわれのやってきた実績、つまり年報や、研究会等の研究活動の実績を説明して復帰を求め、再び学会活動に参加してもらうように努めた点が挙げられます。

——学会が分裂していて混乱状態にあれば、一般会員の立場からすれば、会費なんて払いたくないというのが本心です。しかも、両方の側から会費請求が来るわけですから。それで、研究活動の実績を残していくことが重要になってくる。年報を出した方が、当然、主導権を握れます。それが正当なやり方であり、正攻法ですね。

斎藤 われわれの活動が、本当に潰されなくて済んだのは、やはり忍耐というしかないでしょう。本間先生を初めとして古い先生方の圧力は、相当に重かった。それを黙って耐えて、行動で維持してやってきた。これは本当に、岡村先生が柱となってやってこられたからで、やはり柱がなければ倒れてしまう。そういう中で、岡村先生を立てた方が飯沼先生をはじめ岩元先生のほか何人もおられたのです。

学会が紛争を起こし、揉めた原因は何であったのかということとともに、学会としてのアイデンティティをいかに守り抜いたかということを後世に伝えていく。『日本貿易学会50年の歩み』を編纂する意義は、その点にあるのではないのでしょうか⁽⁴⁾。

注(1) 第10回全国大会の様子は、資料2(4)「第10回大会・総会についての日本経済学会連合への報告」に詳しい。

(2) 前掲資料によると、「……結論を得るまでにはいたらなかった。そこで、理事、幹事、一般会員各2名よりなる6人の委員を選出し、前記両案【漸進的改革を主張する「理事会」

6 (3) 第10回全国大会・総会(1970年)を振り返って

案と改革を推進しようとする「幹事会」案を指す]を考慮して新たに改正案を作成し、翌日午后に総会を続行することを決定して散会した」とある。その「6人の委員」は以下の通りである。資料2(3)「新会則の誕生—第10回全国大会総会議事録」参照。

理事会側＝景山哲夫、橋本英三

幹事会側＝岡村邦輔、内藤昭

一般会員＝森井清、斎藤祥男

(3) 資料2(6)「会員への広報誌『JAFTニュース』創刊」参照。

(4) 斎藤先生へのインタビューは、2006年4月22日、学士会館(東京都千代田区)において行われた。岡村邦輔、飯沼博一、森岡正憲の諸先生が同席し、主として吉岡秀輝が聞き手役を担当した。このインタビューを通じて、1970年5月25、26日の両日が、その後の日本貿易学会の方向性を決める転換点となったことがよくわかった。斎藤先生に感謝申し上げる次第である。